

現代資本主義叢書 7

現代日本の都市と農村

大月書店

島崎 稔編

編者・執筆者紹介

島崎 稔	1924年生	中央大学教授・地域社会論
島崎 美代子	1927年生	女子栄養大学教授・日本資本主義論
保志 恂	1930年生	東京農業大学教授・農業経済学
安原 茂	1928年生	成蹊大学教授・地域社会論
井上 和衛	1932年生	労働科学研究所主任研究員・農業経済学
古城 利明	1939年生	中央大学教授・政治社会学
矢沢 修次郎	1942年生	法政大学助教授・社会学・社会史
矢沢 澄子	1942年生	横浜市立大学助教授・都市社会学
二瓶 剛男	1938年生	東京大学助教授・社会主義経済論

現代資本主義叢書 7

現代日本の都市と農村

1978年5月12日第1刷発行

定価は函に表示
してあります

編者◎ 島 崎 稔

発行者 平 智 享

発行所 株式会社 大 月 書 店 印刷 三晃印刷
製本 中條製本

〒113 東京都文京区本郷2-11-9 電話(813)4651 振替 3-16387

落丁・乱丁はお取替いたします

まえがき

1

戦後日本資本主義が占領下の「暗い谷間」から再建の契機をつかみとり、まさに本格的な重化学工業段階としての構築・展開をみながら、現在、深刻な不況によって危機に陥っているとき、あらためて「地域問題」の見直しが迫られている。戦後の資本主義世界体制のなかで、「地域」が意味したものは、国際的にも国内的にも、まず投資戦略としてのそれであった。新植民地主義が世界的再編として進められ、地域開発政策が戦後日本の経済・社会の展開に果たした役割は大きい。このような投資戦略が内外に幾多の矛盾、軋轢、紛争、破壊を生んできたことは言うをまたない。しかし、一九七〇年代に入っの局面は、帝国主義的再編の破綻を掩うべくもないものとしたし、戦後日本資本主義は「構造的危機」を深めた。このような段階に、現実の課題として「地域問題」をとりあげることは、もとより資本主義の危機としての把握をわれわれに方向づけるものである。しかし、そもそも、資本主義社会の構造を地域的編成においてとらえてその矛盾を明らかにするということは、いかなる意味なのだろうか。その理論的な規定は、従来、社会科学のそれぞれの分野で必ずしも明らかにされてこなかったのではないかという疑問がある。もちろん、地域論ないし地域経済論の検討が進められている近時の成果を決して無視するものではなく、そのうえにわれわれは、マルクス主義としてより理論的・基本的に「都市と農村」論から問いなおそうとした。「都市

市と農村」の本質規定から資本主義の危機としての「地域問題」という現実分析までの課題が、社会科学にとつてそう容易なものではないことは、K・マルクスが、あるいはM・ウェーバーも、近代都市をそのものとしては正面からあつかつてはいない一事をもつても知られよう。

本書の意図を構成として簡単に述べておこう。まず総論として、戦後日本の都市と農村を問題にするにあつての、視角の一般的规定と具体的課題を提示し、〈都市と農村〉の戦後の展開を概観した。戦前、戦後のある段階まで存在した、都市と農村の実体的な編成の「一定型」は、経済の高成長の中で急速に崩され、その解体を通して深まる矛盾が、国土の荒廃と「人間的解体」として指摘された。政策、運動それぞれに生活圏の実体再構成の方向が問われる。その概観には論点として、第一に、〈都市と農村〉の「地域」的展開に内包される本質の把握、第二に、体制的な「寄生」の政治「経済構造とその表象としての退廃と病理、第三に、国家独占資本主義の論理がその土壤で働く民族的・文化的な文脈「人間の定住形態に及ぼす歴史風土の差異の問題、が伏在していたが、第二、第三、特に第三の論点に関しては十分な展開をなしえなかった。戦後日本の〈都市と農村〉論としても、異なつたアジア・ヨーロッパへの関心は不可欠であつたが。

各論は三部に構成されている。I 資本と土地所有、は〈都市と農村〉の基礎過程である。経済学的に、「再生産表式と地代範疇」からの分析視角をもつて、戦後日本資本主義の総体把握のうちに位置づけようとした。第一章「戦後重化学工業の構築と労働力編成」は『新鋭』重化学工業の創出と再生産「循環過程」の特殊の・戦後の性格を特に国際的連繋の中に位置づけ、その特殊戦後の性格がもたらした労働力の編成替えを、労働力の産業・職業的、地域的配置・序列から、アメリカとの対比のうちに明らかにした。第二

章「土地所有と農業生産力構造」では農地改革によって創出された零細「私的」土地所有と零細農耕の農業構造が、対米従属的経済循環の中では、畸形的な生産力の展開はあったにしろ、所詮、「解体」を余儀なくされていくメカニズムを解き明かしながら、あらためて真に農民的土地所有として守り発展させる方向をもった変革の担い手を探ろうとしている。Ⅰ 階級編成と社会関係としての「地域」、一定の物質的基礎のうえに、階級と「地域」がいかなる意味で資本主義社会の矛盾をなすのか、戦後日本の社会構造としてその分析も既に多くの成果が重ねられてきている。しかし、従来、工業と農業、都市と農村、はそれぞれ専門を異にしながら分離してあつかわれてきた。事態は「都市と農村」としての分析を必至としている。それは、「全般的都市化現象」として、矛盾を蔽いかくした「生活様式としての Urbanism」の理論の有効性を意味するものではない。第三章「戦後階級対抗と都市・農村の編成」では、戦後日本の階級編成総体の統計的把握から、さらに分析を市部・郡部において「地域」類型として階級対抗の様相を摘出した。そのなかで特に深刻な矛盾をかかえた農村につき、第四章「農村の危機的状況と農民生活」として、農業〈近代化〉を名目とする生産力破壊・環境破壊・生活破壊を問題とした。Ⅱ 支配形態、は「都市と農村」を統轄する上部構造の問題である。第五章「現代国家の地域支配と地方自治」においては、地帯ごとの階級編成を基礎に、政党支持と組織配置から現段階の地方政治の「転換期」としての動揺を明らかにし、それが中央・地方を通ずる官僚機構による「管理」体制の編成と、それに対する自治体改革を求める運動主体の形成とにいかにか反映するかを問題とした。地方政治に一定の前進をもたらした革新自治体の現在かかえる困難は大きい。しかし、国家論としての民主的自治体論を念頭におきながら、革新自治体と住民運動の中に、「新しいコミュニケーション形成」の芽をみようとしたい。

戦後日本資本主義が特に国際的連繋のなかでこそ存立していることの指摘は、Ⅰ 資本と土地所有、の

ひとつの基本的視点であつた。戦後日本の〈都市と農村〉の定置としても、補論に、「1 戦後アメリカの都市と都市政策」、「2 戦後ソヴェト社会主義における都市と農村」を組み、問題の位置付けをはかった。1は、デトロイトやイースト・セントルイスを事例に戦後アメリカにおける「都市の危機」とそれに対する連邦都市政策の具体的事業を批判的に紹介したものであり、2は、都市と農村の「本質的差異」の止揚をめぐる戦後ソヴェト社会主義における政策展開を示すものである。なお、前述もしたが、〈都市と農村〉の類型としては、アジアとヨーロッパがさらに補足されて問題が深められるべきであらう。

経済学においては、従来、都市と農村の問題が正面からとりあげられることはなかった。他方、社会学においては、それを固有の対象としながら都市社会学、農村社会学が別個の発展をとげてきた。本書は、これらの限界をつきやぶるべく、戦後日本資本主義の現実に立脚しながら、〈都市と農村〉論から「地域」論への展開として社会科学の立場から新たな理論構築をめざした。それがどこまで成功したかは大方の批判をまつはかない。執筆にあたって基本的な方法は共通にしていたが、分析を通しての事実確定としては、それぞれの論文がかなり独自性をもって運ばねばならなかった。それは、異にする専門分野のこれまでの蓄積の違いからやむをえぬこともあったし、それを埋めるべき討論の不足もあった。時期的な考察の中心はほぼ一九六〇年以降におかれていたが、喰い違いの最大の点は、戦後日本資本主義としての地帯設定である。それぞれの執筆者で異なり、統一をはかることは不可能であつた。

最後に、経済学としてはやや異なった視角からの問題設定にもかかわらず、執筆をお引受けいただいた方々に謝意を表したい。考えてみると、本書の計画が陽の目をみるまでには多くの障碍があつた。最初構想したときからも既に四年ほど経過している。一度は断念しかけたわたくしに対し、断固再構成したうえ

での刊行を主張したのは妻美代子であった。その意味でも本書は美代子との共編とすべきものである。学術的なものの刊行の難かしさを嫌というほど知らされた思いもする。各執筆者には、完成した原稿に対して何度か図・表の簡略化と枚数の削減をお願いせざるをえなかった。学問的に意に満たない点が生じたこともあると思う。編者としてこの場をかりて御了承をえたい。このような困難の中で、本書を『現代資本主義叢書』の企画にのせて下さった大月書店の方々に心から御礼を申上げたい。

一九七八年三月

島 崎 稔

目次

まえがき		I
総論 戦後日本の都市と農村		一
島崎 稔		
一 〈都市と農村〉論の視角		一
1 一般的規定		一
2 具体的課題		五
二 日本資本主義の戦後段階と〈都市と農村〉		八
1 戦前の〈都市と農村〉		八
2 戦後の〈都市と農村〉		一三
三 〈都市と農村〉の「地域」的展開		三一
1 実体としての〈都市と農村〉の解体		三三
2 矛盾の結節点としての「地域」の位相		三七
四 結語——「地域性」の限界を超えて		四六

I 資本と土地所有

第一章 戦後重化学工業の構築と労働力編成……………島崎美代子……………六七

一 《新鋭》重化学工業の創出と再生産の循環過程の

特殊の・戦後的性格……………六七

二 戦後労働力編成の基本的特質……………六七

三 《新鋭》重化学工業の地帯形成と労働力の

地域的配置……………八五

第二章 土地所有と農業生産力構造——零細「私的」

土地所有と零細農耕の創出・解体・再構成——……………保志 恂……………九七

はじめに——都市と農村・資本と土地所有の対立把握の視角……………九七

一 農地改革と零細「私的」土地所有と零細農耕の創出……………一〇〇

1 改革の歴史的基盤と主体……………一〇〇

2 零細「私的」土地所有と零細農耕の性格規定……………一〇三

二 農業生産力構造の推転……………一〇七

1 農業解体の諸画期……………一〇七

2	自立的生産体制の崩壊	109
3	生産力主体の弱体化	111
4	技術構造の問題点	113
三	土地利用・土地所有の推転	117
1	農地の潰廢の進行と土地利用	117
2	土地利用の規模別構成	118
3	担い手の展望	119

Ⅰ 階級編成と社会関係としての「地域」

第三章	戦後階級対抗と都市・農村の編成	123
-----	-----------------	-----

安原 茂

はじめに	123
一 戦後における階級構成の展開	127
1 全般的動向	127
2 世帯構成上の特質	127
二 〈都市・農村〉と階級・階層構成	129
1 戦後における編成	129
2 〈市部〉〈郡部〉別有業者構成の展開	131
三 「地域社会」の類型と階級対抗	136

第四章 農村の危機的状況と農民生活……………井上和衛……………一六九

はじめに……………一六九

一 農業破壊の様相……………一七二

1 労働力流出……………一七三

2 土地収奪……………一七五

3 農業生産力の変質……………一七八

二 農民生活をめぐる諸相……………一八四

1 農業後継者をめぐる状況……………一八六

2 農村の老人をめぐる状況……………一八八

3 農村婦人の状態……………一九二

4 出稼にみる生活破壊……………二〇〇

5 農業「近代化」にみる生活破壊……………二〇二

三 むすび……………二〇六

Ⅲ 支配形態

第五章 現代国家の地域支配と地方自治……………古城利明……………二二二

はじめに.....二二

一 地方政治の基礎構造.....二四

1 三つの地帯類型.....二四

2 政治勢力構造の地帯別分析（その1）

——投票結果（意識の系統）——.....二五

3 政治勢力構造の地帯別分析（その2）

——組織配置（関係の系統）——.....二六

二 「管理」体制の編成.....二七

1 中央官僚機構と自治省の位置.....二七

2 地方官僚機構の分析.....二八

3 地方官僚機構と「公共性」の論理.....二九

三 運動主体の形成・発展.....二九

1 運動主体とコミュニティ形成者の形成.....三〇

2 コミュニティ形成と自治体改革——結びにかえて.....三〇

《補論1》 戦後アメリカの都市と都市政策.....三五

矢沢修次郎
澄子

はじめに.....三五

一 アメリカ都市政治の歴史的背景.....三六

二 都市改造事業	二六三
三 コミュニティ活動事業	二六七
四 モデル都市事業	二七一
五 イースト・セントルイスの事例	二七六
結び——アメリカ都市政策の課題	二八一

《補論2》 戦後ソヴェト社会主義における都市と農村

——「本質的差異」の克服をめぐる——

二瓶剛男

二六九

はじめに——都市と農村との「対立」から「本質的差異」へ

二六九

一 戦後ソヴェト社会主義における都市・農村の

構成と動態

二九三

1 都市住民地の規模別構成と動態

二九五

2 農村居住地の規模別・グループ別構成と動態

二九七

二 戦後ソヴェト社会主義における都市と農村との

「本質的差異」

二九九

1 工業と農業との生産力の差異

三〇〇

2 農業と工業における生産関係の差異

三〇三

3 社会的・文化的生活上の差異

三〇七

結び——現段階における「本質的差異」克服の展望にふれて

三一五

総論 戦後日本の都市と農村

島崎 稔

一 〈都市と農村〉論の視角

1 一般的規定

都市と農村の分離・その対立と止揚の問題は、マルクス主義にとっていわば古典的命題である。K・マルクスが、「社会の全経済史はこの対立の運動に要約される」（『資本論』）と述べたことは周知のことであるが、社会主義の過程においてもたえず「都市と農村の生活の物質面と文化福利面の条件を接近させる道」を意識的に進めなければならないことは、先のソヴェト共産党第二五回大会ブレジネフ報告に示された。一九七六年秋モスクワで開かれた「日ソ経済学者の会」第九回シンポジウムにおいても、都市と農村との社会経済的差異克服の問題が活発な論議をよんだと言われる（1）。

都市と農村との分離それ自体は社会的分業の結果にほかならない。一国民の生産諸力の発展程度は、分

業がどの程度に發展しているかに示されるが、マルクスもいうように、「一国民の内部での分業は、まず農耕の労働からの産業および商業の労働の分離を、そしてそれとともに都市と農村との分離および両者の利害の対立をもたらす」（古在由重訳『ドイツ・イデオロギー』岩波文庫版二五ページ、国民文庫版四四ページ）。分業の發展段階は、分業化された種々の労働によってつくりだされた用具への関係として所有の形態を具現する。都市と農村との分離が両者の利害の対立をもたらすのは、「私的所有の内部でのみ存在すること」（同書七三ページ、国民文庫版九七ページ）とされるが、所有形態として両者の本質的差異は社会主義社会にまでおよびうるものである（2）。さしずめここで問題とされるのは資本主義社会であるが、マルクスが都市を「集積という事実」であるのに対して農村を「孤立と分散」とそれぞれの特徴を示しながら、「都市と農村との分離はまた資本と土地所有との分離としてもとらえることができる。すなわち、たんに労働と交換とだけを土台とする所有であるところの資本が、土地所有から独立に存在し發展しはじめる端初としてもとらえることができる」（同書七三〜四ページ、国民文庫版九七ページ）とした、資本と土地所有との分離の資本主義社会に固有の形態が理論的に全面展開されたものこそ、『資本論』にはかならない。

農村との明確な分離のうえに中世都市は「歴史上最高度の分業を内包する」と言われるが、その物質的基礎は所詮、封建地代ないしその転化形態たる前期的商業利潤にはかならず、それがそのまま資本主義社会の都市と農村の編成に展開するものではなかった。新たな社会的分業が、農村共同体の基礎のうえに、内部から小生産者層をとらえる。小ブルジョア経済こそまさに資本主義形成の歴史的起点をなす。いわゆる局地的市場から国内統一市場へ、拡大する市場関係の凝集点として都市はふたたび農村からきり離される。分業の第二の伸張は「生産と交通との分離」である（前掲『ドイツ・イデオロギー』七七ページ、国

民文庫版一〇一ページ)。工業の農業からの新たな分離「独立は、ひきつづいて商業をかつての「諸共同体の間の介在者」たる役割から「市場のたえざる拡大を生活条件とする産業の奉仕者」たる役割にかえて分化する(『資本論』第三卷第二〇章「商人資本に関する歴史的考察」)。分業関係は発展の不均衡を伴いながらそこに複雑な再生産の構造をつくりあげる。いま直接には生産部門に限って問題にしよう。レーニンは、現物経済から資本主義経済への転化の過程を、「六人の生産者から成る共同体の経済制度における逐次的な変化をしめす」資本主義発展の「表式」として示したが(『いわゆる市場問題について』、「社会的分業の完成」した姿(「表式」第六期)におけるあらゆる産業部門(例、農業、採取工業、加工工業)にわたった小生産者の資本・賃労働への転化が完了する過程で、異なった産業部門間、特に農業と他の産業部門との間に資本主義経済への発展の不均等が存在する。そこに、過渡的にしる、工業の資本制生産と農業の小商品生産として、異なった生産様式の併存があらわれる。現実には、強力的な作用のない限り、その併存は長期にわたり、「構造的不均衡」として資本主義社会の矛盾をなす。もちろん、資本主義的工業が支配するなかで、農業の小生産も、競争原理から、たえざる分解をとげ、不均等発展は「構造」的なものから「格差」にたえず変化していくだろう。しかし、たんなる「格差」の問題に解消しきれない原因として、そこに、「工業にはなく、そして資本主義のもとでは取りのぞくことのできない……土地占有の独占」の決定的な役割が存在する(3)。

資本制生産が全般的かつ専一的に支配するもとで、社会的総生産を、生産手段の生産(第一部門)と消費資料の生産(第二部門)の二部門分割のもとに再生産過程としてとらえた場合、単純再生産を仮定すれば、全剰余は資本家によって非生産的に消費され、第一部門の可変資本と剰余価値の総額が第二部門の不変資本に等しいことがその条件をなしているが($I \cdot v + m = I \cdot c$)、蓄積は資本の本性に根ざすものであ